

令和2年度 決算報告 特集

特 集

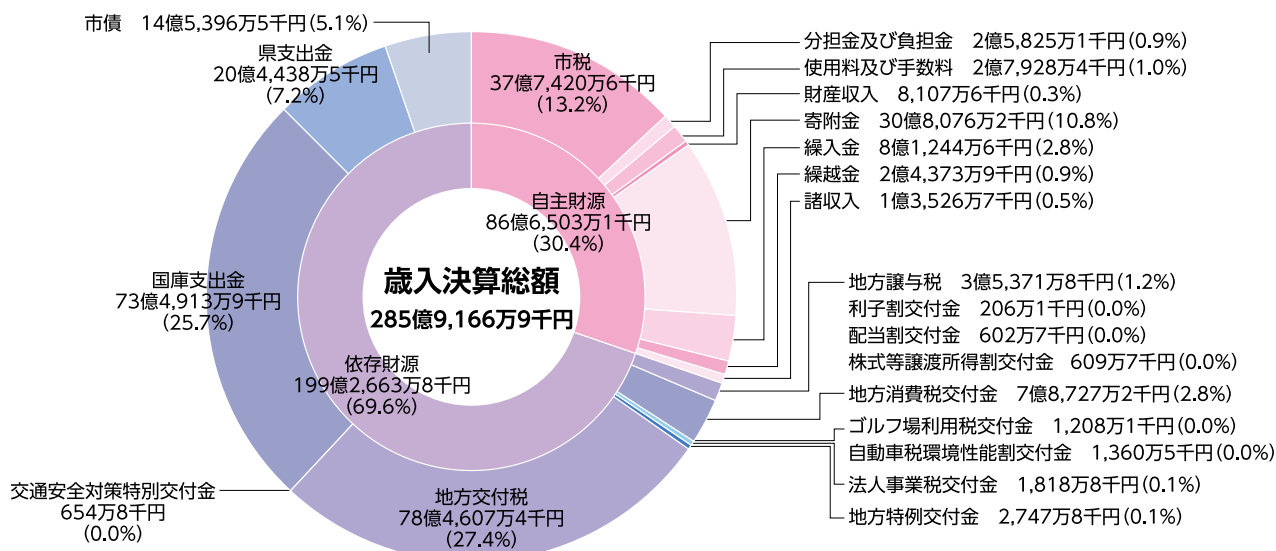
南九州市の令和2年度決算報告

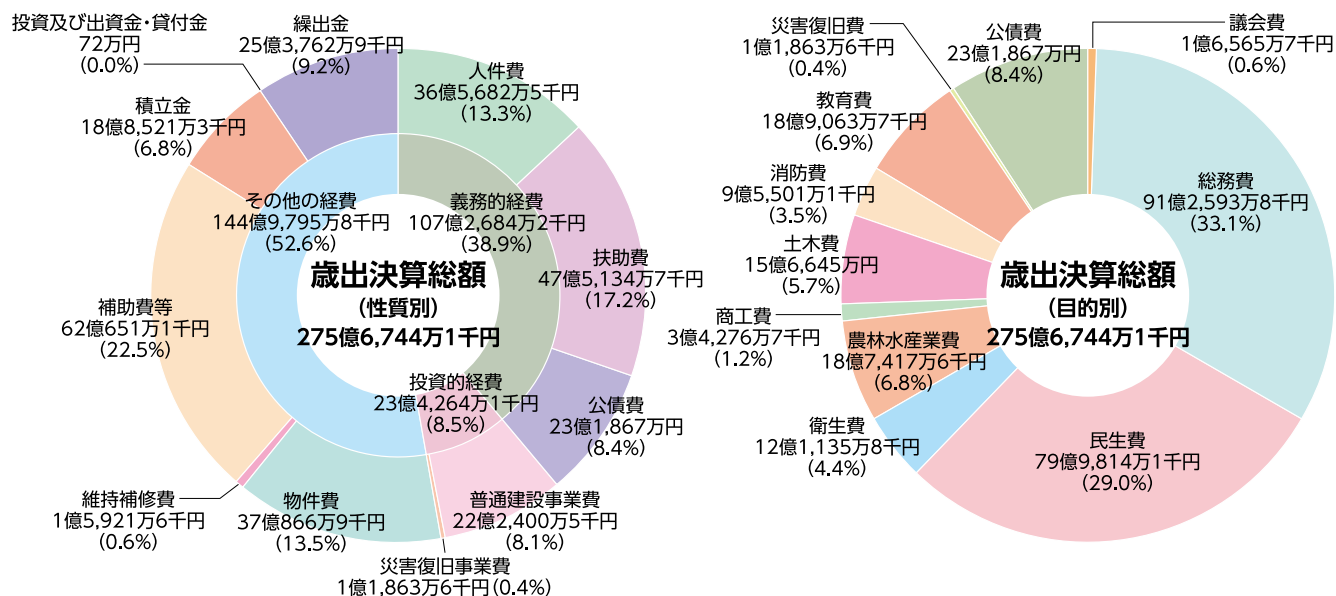
令和2年度の一般会計および各特別会計の決算額は、次のとおりです。令和元年度と比較して、一般会計の歳入は、新型コロナウイルス感染症対策に要する国庫支出金、ふるさと寄附金などの増で53億7,235万2千円の増額、歳出でも新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費などの増により、47億9,626万3千円の増額となりました。一方、特別会計は、国民健康保険事業特別会計が、歳入歳出ともに減額となる一方で介護保険事業特別会計は、保険給付費などの増により、歳入歳出ともに増額となりました。このようなことから一般会計と各特別会計の決算合計額は、前年度に対し、歳入で55億5,677万5千円、歳出で50億2,098万9千円とそれぞれ増額となりました。

一般会計 決算収支の状況

区 分	令和2年度
歳入総額	A 286億3,304万7千円
歳出総額	B 276億881万9千円
歳入歳出差引(A-B)	C 10億2,422万8千円
翌年度へ繰り越すべき財源	D 3億8,623万1千円
実質収支(C-D)	E 6億3,799万7千円
単年度収支	F 2億2,931万8千円
基金積立金	G 779万7千円
繰上償還金	H 0円
積立金取り崩し額	I 3億円
実質単年度収支(F+G+H-I)	J ▲6,288万5千円

※下記のグラフは地方財政状況調査により、歳入・歳出総額から4,137万8千円を減額した数値で作成しています。





特別会計 決算収支の状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	翌年度への繰越財源	実質収支
国民健康保険事業特別会計	57億9,536万2千円	57億5,623万8千円	0	3,912万4千円
後期高齢者医療特別会計	5億9,480万3千円	5億9,354万7千円	0	125万6千円
介護保険事業特別会計	54億9,266万円	54億2,406万4千円	0	6,859万6千円

令和3年度上半期の財政状況 (令和3年9月末現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	264億8,843万9千円	119億3,426万9千円	45.1	93億57万2千円	35.1
国民健康保険事業特別会計	56億7,719万8千円	24億936万2千円	42.4	21億2,296万7千円	37.4
後期高齢者医療特別会計	5億9,920万円	1億9,271万6千円	32.2	1億8,459万7千円	30.8
介護保険事業特別会計	54億5,619万6千円	24億4,870万6千円	44.9	23億587万円	42.3

※一般会計は、令和2年度からの繰越事業を含む。

令和2年度南九州市決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、令和2年度南九州市決算における健全化判断比率および資金不足比率を公表します。

公表する「健全化判断比率および資金不足比率」は、地方公共団体の財政が健全であるか、資金不足がどれくらいあるかについて指標化し、基準値に対してどうかを法律に基づき公表するものです。

今回算定された健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおり実質赤字、将来負担および資金不足はなく、実質公債比率についても国が定めた基準数値を全て下回っており、この法律上では健全な状態にあると判断されます。

1. 健全化判断比率

(単位: %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (—)	— (—)	7.1 (7.3)	— (7.9)
早期健全化基準	12.98	17.98	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

[下段()数値は前年度数値]

※ 実質赤字額および連結実質赤字額がないため、実質赤字比率および連結実質赤字比率は算定されないことから、「—」を記載。

2. 公営企業会計に係る資金不足比率

(単位: %)

区 分	法適用企業		
	水道事業会計	農業集落排水事業会計	公共下水道事業会計
資金不足比率	— (—)	— (—)	— (—)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00

[下段()数値は前年度数値]

※ 資金不足額がないため、資金不足比率は算定されないことから、「—」を記載。